

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	綿半パートナーズ株式会社				
代表者名	氏名	野原 佳代子	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒395-0193 長野県飯田市北方1023番地1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・当社グループの共同仕入れ・プライベートブランド商品の共同開発・ECサイトの運営・当社グループの販売促進・電力小売事業 中部電力、東京電力管内の当社従業員に対し福利厚生として電力を供給 社外一般顧客、法人への販売は行っていない。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	614	720	732	
電力供給量 (長野県)	千kWh	191	442	188	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	個別に対応 問合せ先：denryoku@watahan.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

◆経営方針

「地域に寄り添い 地域とともに新しい価値を創造する」
暖簾、地域、環境の3つの柱をもとに地域経済に貢献していく。

◆サステナビリティへの取り組み

「子供たちの未来のために持続可能な社会の実現に取り組みます」

◆CO₂実質排出量 目標値：2030年度50%、2040年度0%（2013年度比）

グループ内事業所及びサプライチェーンを含む事業所へCO₂フリー電力の供給の検討等。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

サステナビリティ、温暖化対策計画については、綿半ホールディングス経営戦略室・広報室を中心に→各グループ会社の管理部門→各事業所・工場・店舗・サプライチェーンなどに対して温室効果ガス削減に向けての取り組みを推奨

小売電気事業については、綿半ホールディングス経営戦略室による企画・方針管理のもと、綿半パートナーズ総務ユニットにて運営・実務管理を行っていく。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000480	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000548	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000456	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	5.00	%
目標設定に関する説明	CO2フリーエネルギー調達の増加		
第一年度	基礎排出係数	0.000513	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000603	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-6.88	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	0.369	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	販売量の増加に伴う再エネ電力の調達ができなかった。		
第二年度	基礎排出係数	0.000120	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000648	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	75.00	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	0.095	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	販売量の増加に伴う再エネ電力の調達ができなかった。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー調達先の開拓と供給体制の推進
(前提として電力価格乱高下の鎮静化が必須)

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	100	%
2022 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	95	%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	5	%	その他 ()		%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	100	%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	100	%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
備考									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2022 年度				()					
最終年度 における 見通し	31	千kWh	10	千kWh	太陽光		千kWh	15	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	16	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2023 年度				()					
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

当グループ内小売店舗の新規出店、工場増築の際、屋根に太陽光パネルを設置し、再生利用可能エネルギー利用を促進

綿半グループとして、長野県内を中心に林業関連事業、建築木材加工卸販売事業、住宅建築販売、大空間木造建築事業の拡大に着手しており、計画的な森林の管理育成を目指す。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

当社親会社「綿半ホールディングス株式会社」は、松本市「征矢野建材株式会社」に資本出資し、連結子会社化を実施。長野県が進める「信州F・POWERプロジェクト」における塩尻市綿半ウッドパワーバイオマス発電所のフル稼働(14.5MW/h)を目指し、木質バイオマスチップの供給に注力していく。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	当グループ会社の綿半ホームエイド及び通販サイトPCボンバーを運営する綿半ドットコムにおいて省エネ型家電（冷蔵庫・エアコンなど）の販売促進。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家向けポータルサイト上に省エネ啓蒙情報の掲示、過去実績（使用電力量）の推移および省エネ努力指数の掲示など計画しています。
その他	今後検討

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	リユース推進事業、廃棄物の削減 綿半リサイクルステーションの運営により、地域の皆さんからペットボトルや缶、古紙の回収に取り組んでいる
第一年度実績	首都圏事業所から長野県内事業所へ社員20名を異動、県内ホームセンター2店舗開店、鉄骨加工工場立て直し、流通センター倉庫増設など、長野県内地域発展に貢献。 地域小中学生対象にした鉄骨加工工場見学会の開催、綿半まつりを筑北村、飯綱高原の2回実施、犬猫譲渡会の開催など。
第二年度実績	地域高校生を対象とした鉄骨加工工場インターンシップの開催、地域活性化を目的に鉄骨加工工場にて建設フェスタの開催、綿半まつりinいづなの開催、わたはん子ども食堂の開催、こどもを守る安心の車活動開始。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	自社店舗等への太陽光パネル設置推進
第一年度実績	Co2削減目標2030年50%減、2040年0%を目標に掲げ、上記をはじめ様々な取り組みの実施。
第二年度実績	Co2削減目標2030年50%減、2040年0%を目標に掲げ、上記をはじめ様々な取り組みの実施。店舗にて廃油無料回収開始。
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border. A diagonal line runs from the bottom-left corner to the top-right corner, dividing the rectangle into two triangular sections. This area is designated as a free description field.